

政治的利用価値としてのソウル五輪 —天与の贈り物—

藤原健固

A Study of the '88 Seoul Olympics as Political Utility Value

Kengo Fujiwara

The celebration of the twenty-fourth Olympic Games took place in 1988, Seoul, the Republic of Korea. For better or worse, the '88 Seoul Olympics, more or less, as same as the others, have performed it's important political roles.

The use of sport for political reasons in the Republic of Korea can be divided into two parts: one is for the political stability in it's own country, and the other is for the recognition from all over the world as a prominent country.

Sport, especially Olympic Games constituted an exceptionally strong element of social integration in the Republic of Korea. This was shown as the Democratization Declaration, July 29, 1987.

The Seoul Olympics, also, opened it's foreign attitude for the socialist states, especially, the People's Republic of China, USSR, and so forth.

Thus, the Republic of Korea have used the biggest international sporting event to further her own political aspects.

The author debated these problems, and pointed out that the various problems which faced the Seoul Olympic Games.

1 燃えた韓国，ソウル五輪への期待

(1) ソウル五輪決定

もはや五輪は、それ自体が政治的存在である。スポーツは政治の干渉を受けてはならない、とか、スポーツが政治に干渉してはならない、とかいわれる。そうあって欲しいし、そうであるのが本来の姿である。しかし、期待と現実の間にギャップがあるのも現実の姿であり、五輪ほど典型的なものはない。

その期待は五輪招致への期待と現実の結果にもみられる。一九八八年夏期大会（第二四回）の開催地獲得を巡って、最後に激戦を演じたの

は名古屋市とソウル市であった。すなわち一九八〇年一一月、名古屋、メルボルン、ソウル、アテネの4都市が立候補したが、その後IOCの競技施設や大会運営についての質問状にメルボルンは回答書を送らなかった。また、アテネは一九九〇年以降に予想される永久開催制度を前提にしたものと伝えられ、結局名古屋とソウルの二都市となった。

名古屋五輪招致の声は、地元名古屋の財政界を中心に湧き起こった。そして、一九八一年五月一二日衆院本会議でその招致を全会一致で採択し、参院も翌日の本会議で同じ主旨の決議を行った。

他方、ソウル五輪招致の声は、一部経済関係

者の及び腰を払拭して燃え上がった。すなわち、ロス五輪の財政的成果によって、五輪の不経済性が葬り去られ、「儲る五輪」に期待を寄せ切れる見通しがついたからである。そして、その期待を大きくしていったのである。まさに五輪は

こうして名古屋市とソウル市は、第二四回夏期大会開催地獲得を巡って最後まで凌ぎを削った。しかし、大方の見方は名古屋市有利で一致していた。日本国内においても名古屋五輪開催はあたかも決定済であるかの感を呈していたのは事実である。名古屋市を中心に名古屋五輪は既に見切り発車の状態にあった。とくに、五輪を睨んでの巨大土木工事は着々と進められていた。その一つに三好ヶ丘宅地造成工事があった。これは名古屋市郊外に広がる三好町に新設された「三好ヶ丘」駅（豊田新線、昭和五四年開通、名古屋鉄道）を中心に（とくにその南側）丘陵地を切り開き一大住宅団地を造成し五輪選手村を建設する、というものであった。

また、名古屋五輪開催の確信は外国においても強かった。オーストラリアの副首相は「名古屋開催は確実との祝辞を仲谷愛知県知事に贈った」（朝日、一九八一・三・三）ほどである。

さらに、名古屋有利の声は、当時、日本に滞在していた韓国の某大学教授の口からも伺えた。彼は、「ソウルは本気で立候補しているのではありませんよ。」と洩らしたものだ。すなわち、大方の見方は名古屋有利であった。そして、ソウルは1980年一二月末の立候補申請の段階で締め切り間際に突如届け出たという出遅れもあり、実質的には一九八八年大会より後の開催のための準備行動だ、というのが一般的な見方であった。

しかし、名古屋の期待は、その現実の前にあえなくついえ去った。バーデンバーデン（西ドイツ）で開催されたIOC総会で投票が終り、サマランチ会長が公式発表会場・クアハウス内に姿を見せたのは、一九八一年九月三〇日午後三時四五分であった。そして、投票結果の入った封書を開き、一九八八年夏期五輪大会の開催地をフランス語で読み上げた。ソウル五二、名古屋二七。その瞬間、会場には息をのむ沈黙の

あと、たちまち大きなどよめきが起こった、ことを新聞は伝えている。そして、「当選したソウル、意外な大敗を喫した名古屋、それぞれの代表団はともに緊張で顔をこわばらせたが、すぐにソウルの人垣がくずれ、歓声が上がった。祝福の握手にかけ寄るIOC委員らとの間で、笑顔がこぼれた」（朝日、一九八一・一〇・一）。

ソウルは勝った。その勝利は、単に五輪開催地獲得競争の勝利以上のものを意味していた。日本に虐げられ、戦後独立国として発足して以来、日本は憧れと憎悪の国であった。「日本に追いつき、追い越せ」は、韓国にとって悲願である。

その日本に、大方の予想を裏切って勝ってしまった。その感動のどよめきと緊張は、韓国にとって大いなる前進への確信となった。

（２） はじめに国家の決断があった

韓国にとってソウル五輪は、国家事業であった。それは単なるスポーツの問題ではなく、国家の命運をかけた未曾有の国家事業であった。それは独立国家としての韓国の秩序と発展を左右するほどの力をもっていたからである。

その一つは、ソウル五輪が北朝鮮に対する韓国優位を決定づける可能性をもっていたことである。すなわち、ソウル五輪の成功は、両国間の力のアンバランスを決定的にする可能性をもっていたのである。そして、韓国にとってこのアンバランスを世界に効果的に示し得る素地があった。韓国政府がソウル五輪に国家として取り組む背景に、この問題があったのである。そして、この問題は韓国と北朝鮮の経済力の比を当時の一〇対七もしくは一〇対六から一〇対一にまで決定的に格差をつけることによって、韓国は以前から懸念してきた北朝鮮の南進政策の阻止を計り得るという意味合いがあった。まさにソウル五輪は、韓国にとって北朝鮮への優位を確実にし、国家安全保障上の保証を手にする天与の贈り物となり得る可能性をもっていたのである。この可能性に国家が無頓着であるはずがなかった。

その二つは、日本に追いつき追いこすことへ

の執念であった。韓国と日本の関係は古くて複雑である。歴史的にみて日本文化の多くは、朝鮮半島を経由している。文化的にみれば、韓国は日本の師であり、韓国のプライドはあながち的をはずれたものではない、といえるかもしれない。政治的にみた場合、日本の朝鮮半島への侵略と支配はまだ記憶に新しい。そして経済的にみた場合、独立国家として発足後も、韓国の経済発展は日本のそれに及ばなかった。

これら両国間の政治的・経済的・文化的状況と関係は韓国にとって日本を憧れと憎悪の対象としてきた。ソウル五輪はこれらの関係に清算を迫り韓国優位のチャンスとなり得る可能性をもっていたのである、この可能性に国家が無頓着であるはずがなかった。

北朝鮮への決定的優位と日本への肉薄若しくは優位は、輝ける大韓民国として世界の舞台で評価され、活躍し得る際の二大条件である。

そして、この二大条件をクリアーするために、韓国が国家としてとった三つ目の決断は、中国、ソ連をはじめとする東側陣営との接近と協調であった。それは、二つの意味をもっていた。

ひとつは、これら東側陣営のソウル五輪参加を確実にすることであった。五輪は、前回のロス五輪（一九八四）においてソ連を中心にボイコットの嵐に見舞われた。そして、前々回のモスクワ大会（一九八〇）では、アメリカが中心となりボイコットの嵐が吹き荒れた。そして、当初、ソウル大会に韓国と体制の異なる東側陣営の参加の保証はなかった。とくに分断国家の一方である北朝鮮にとってソウル五輪のもつ政治構造上の意味は大きく、この意味を同じ陣営側が軽々に扱うことは考えられなかったからである。

韓国にとって、これらの国々への接近と協調は、片肺五輪を避ける決定打となった。韓国にとってソウル五輪の成功が国家事業であり、至上命令であった以上、東側陣営への接近と協調は絶対必要条件であった。例えば、それがライバル国家としての北朝鮮の場合であっても、例外ではなかった。すなわち、東側陣営への接近と協調政策のもうひとつの狙いは、経済的拡大と

国家安全保障の確保であった。とくに、中国への接近と協調は国家安全保障上からも経済上からも重大な意味をもった。この超大国とのパイプを、中国のソウル五輪参加実現が握っていたからである。

また、ソ連をはじめとする他の東側陣営国家との関係を結ぶ戦略的意図は、その国家安全保障上のみならず経済面においても大きな意味をもっていた。

さらに、文化的側面における東側陣営との交流は、韓国にとってそのレベルを高めるばかりでなく世界国家としての立場を有利にすることは明白であった。

さらに、韓国にソウル五輪が秩序と発展を可能にする三つは、国の内側を固めるものとしてのソウル五輪の可能性であった。それは経済発展への期待と可能性であり、国内政治の安定に果たすソウル五輪への期待と可能性であった。これらの期待と可能性に、国家が無頓着である筈がなかった。

まず、ソウル五輪が韓国の経済発展に対する期待と可能性は、五輪を契機に産業の振興を計り、国民所得を増大させることに向けられた。それは主として自動車、鉄鋼、造船といった産業の飛躍的発展に認められたが、その飛躍のスピードとパワーのより一層の原動力をソウル五輪に期待したといえる。国家としてソウル五輪を一大事業と位置づけた理由のひとつが、ここにある。

つぎに、国内政治の安定に及ぼすソウル五輪への期待と可能性は、国家事業として至上命題として国家の命運をかけた五輪の成功を強調した中で、秩序を打ち壊す要素と現象をことごとく吸収昇華してしまった働きを指している。これは、政治のレベルで与党、野党ともにソウル五輪開催に反旗を翻し得なかった問題を指しており、決定的な意味をもった。こうしたソウル五輪の果たした決定的な意味を、国家が、とくに政治担当者が見逃す筈がなかった。それほどソウル五輪への国家的意義は強大であり、ソウル五輪によせる国家の決断は強かったのである。

以上みてきたように、ソウル五輪は韓国にとって単なるスポーツのビッグ・イベントではなかった。それ以上にソウル五輪は、それ自体が政治的存在であった。

そして、韓国国家はソウル五輪を政治的存在と位置づけ、より積極的な意味をソウル五輪に求めたのである。ここにソウル五輪に対する国家の決断があった。まさに、韓国にとって五輪開催は、こうした意味で「天与の贈り物」であった。そして、この贈り物は国民にとっても天与のものとして受け取られた。すなわち、ソウル五輪の特徴は、はじめに国家の決断があり、この決断に国民が協力するという姿勢の中にみることができたのである。それはソウルが「世界で最も燃えていた都市」であり、その姿の中味をみると、明らかである。

すなわち、韓国はソウル五輪に大いなる野望を抱いて取り組んだのである。

2 ソウル五輪に向けた韓国の野望

(1) 北朝鮮に対する優位

韓国は、ソウル五輪を北朝鮮に対する絶対的優位の確立に絶好のチャンスと捉えた。それは、ソウル五輪がとくに経済的側面で北朝鮮を引き離し得たからである。

① 経済格差の拡大

まず、経済的側面についてみると、一九七〇年頃までは北朝鮮が韓国に勝っていた。しかし、その後急速に北朝鮮の経済成長は鈍化し、他方、韓国は一九七〇年代にはいり急速に経済発展を遂げ、両国の経済格差は開いたと考えられる。

② 韓国の経済

韓国の経済指標の一端を示したものが表1である（一九八四年基準）が、とくに、国民一人当たりのGNP、貿易収支、実質成長率についてみるとその伸びに驚かされる。

まず、国民一人当たりのGNPについてであるが、ソウル五輪開催が決定した直後の韓国の国民一人当たりのそれは、一千四百ドルであった。それが一九八四年には一九九九ドルとなり、一九八六年には、二二九六ドル（韓国銀行〈中央

銀行〉発表）となった。さらに、この急速な伸びは一九八七年に二千六百ドルに達するものと予測されている（韓国産業研究院〈K I E T〉景気予測）。

また、貿易収支でみてもその改善、伸長には目を見張るものがある。すなわち、一九八五年の貿易収支は八・八億ドルの赤字であったもの

表1 韓国の経済力

区 分(単位)		
人 口 (千人)		10,578
面 積 (km ²)		99,022
G N P (億ドル)		711
一 人 当 り GNP (ドル)		1,999
一人当り消費支出 (ドル)		1,271
歳 入 (億ドル)		146.8
歳 出 (ドル)		137.4
軍 事 費 (億ドル)		41
一人当り軍事費 (ドル)		107
軍 事 費 比 率 (%)		5.4
食 糧 生 産 量 (万トン)		731.5
米 生 産 量 (万トン)		568
水 産 物 生 産 量 (万トン)		281
漁 船 数 (万隻)		9.0
エネルギー供給量 (万トン)		5,385
石 炭 生 産 量 (万トン)		2,137
発 電 設 備 (万 kw)		1,419
造 鋼 能 力 (万トン)		1,455
造 船 能 力 (万トン)		400
自 動 車 生 産 (万台)		33.7
製 油 能 力 ・ 日 量 (万バレル)		79.2
セ メ ン ト 生 産 (万トン)		2,429
織 物 (億メートル)		51.6
テ レ ビ 受 像 機 (万台)		885
鉄 道 総 延 長 (km)		6,168
道 路 総 延 長 (km)		51,003
港 湾 荷 役 能 力 (万トン)		11,200
航 空 輸 送 外 航 線 (路線)		34
電 話 加 入 者 (万回線)		559
対 外 貿 易 高 (億ドル)		598.7
輸 入 (億ドル)		292.4
輸 出 (億ドル)		306.3

出典 前田康弘『88 朝鮮半島を読む』教育社、1987、P.187(韓国国土統一院、84 年基準)

が、翌年（一九八六）には四二億ドルの黒字に転化した。そして、一九八七年五月の時点で輸出は史上最高を記録した（三九・六億ドル、前年同月比三二・一パーセント増）。

さらに、実質成長率をみてもその伸びが極めて著しいことがわかる。すなわち、一九八五年の実質成長率は五・一パーセント、一九八六年のそれは二倍強の一・二パーセント、とくに、一九八六年の第三、四半期（七月～九月）のそれは、一四・一パーセントを記録した、そして、一九八七年のそれは八八パーセントが予測されている（韓国産業研究院〈K I E T〉景気予想）。

これらの指標からわかることは、韓国は今急速で経済成長を遂げていることである。そして、GDP（国内総生産）で北朝鮮の四倍に達したものとみられている（英『エコノミスト』誌）。それを可能にしている条件は、何であろうか。それは「三低」と呼ばれるウォン安（ドル高、円高）、原油安、低金利である。

この「三低」に支えられ、輸出が飛躍的に伸びたのである。とくに、韓国は資源小国であり、そのうえ多くの人口を抱えている。しかし、その国民は勤勉であり労働の質も高い。そこで工業立国を掲げ輸出に活路を見い出す政策をとってきた。

輸出商品の内訳をみると繊維類がトップで全体の約二五パーセントを占め、続いて電子製品二〇パーセント、鉄鋼製品七パーセントなどとなっている。しかし、近年、自動車、鉄鋼、造船の伸びが著しい。

とくに、自動車の輸出には、目を見張るものがある。「現代自動車」といえば、韓国財閥の雄「現代グループ」に属する企業であるが、一九八六年に小型乗用車「エクセル」と「プレスト」の対米輸出を開始したことで記憶に新しい。一〇カ月間で目標の二倍の二〇・二万台を輸出した。さらに、この年「現代自動車」はカナダ、イギリスを始め七〇カ国に計一〇万台を輸出した。そして翌年（一九八七）には、「大宇自動車」と「起亜産業」も対米輸出に乗り出した。

そして、一九八七年中の生産目標を「現代自動車」は六〇万台、「大宇自動車」と「起亜産業」

は共に二〇万台と発表し計百万台生産体制にはいった。これは前年比（一九八六）の実に七二パーセント増であった。

自動車輸出のキーは、その価格にある。スリッドア・ハッチバックで四九九五ドル（約七五万円）という安さである。

しかし、その韓国の自動車産業にも大きなウィークポイントがある。それは国産化比率とその内容である。すなわち、全体の国産化率は九〇パーセント以上に達したといわれるが、エンジンを始め主要部品のそれは五〇パーセントから六〇パーセントであり、輸出が伸びても日本の自動車メーカーの「代理」という現実は今分続くものと思われる。

また、造船についてもその価格の安さ（日本より約三割安い）を武器に、受注量は日本の低下とは逆にうなぎ昇りである。すなわち、一九八五年のそれは一二〇万トンであったが、一九八六年には二六三万トンと二倍強の伸びをみせ、さらに一九八七年の前半で既に四二〇万トンの受注を確保した。これらの受注の大半は、「現代重工業」、「大宇造船」、「三星重工業」、「大韓造船」で占められている。

さらに、鉄鋼についてもその生産量は一九八六年で一四五〇万トンであり、一九八七年には世界上位一〇位以内に喰い込むことが確実視されている。

しかし、輸出を軸とする韓国の経済成長の先行きには不安がないわけではない。そのひとつは、「三低」がどこまで続くか、という問題である。そしてその不安は現実のものとなりつつある。

すなわち、ウォンの対ドルレートをみても、一九八六年末のそれは一ドル八七〇ウォンであったものが、一九八七年六月には八一九ウォンと切り上がっているのである。

また、国際原油価格も上昇機運にあり、第三次石油危機到来がそれほど遠くないとの観測もある。

さいごに、国際金利の上昇機運も否定できない。とくに、アメリカはインフレ傾向をみせており金利上昇へと動き始めており、国際金利動

向は上昇の傾向にある。

つぎに、すなわち、韓国経済の将来に不安を投げかけるふたつ目の要因は。実はソウル五輪そのものにある。五輪によって経済需要がよびおこされ、五輪景気の到来は現実のものとなった。しかし、五輪後に不安が残された。東京大会（一九六四）後の不況と同じことが起らないという保障はない。対外債務（約四五〇億ドル）を抱えるこの国にとって、むしろソウル五輪後が問題なのである。げんに、ソウル五輪直後の一九八八年一〇月の韓国のインフレ率は、七パーセントに達した。

③ 北朝鮮の経済

北朝鮮の経済指標の一端を示したのが、表2である。国民一人当りのGNPと国家主導の社会主義計画経済の実績と予測をみると、次のとおりである。

まず、国民一人当りのGNPについて一九七五年では一千ドルであり、一九七五年のそれは一九二〇ドルであると発表されている（北朝鮮中央統計局）。しかし、西側の推計では一九七九年のそれを七百ドル台とする見方もある⁽¹⁾。GNPについて韓国との比較は単純にはできないが、韓国の二に対して北朝鮮の一というのが一般的な見方であろう⁽²⁾。北朝鮮の経済の停滞は事実であり、自力更生路線からくる不可避的とも考えられる経済の低調脱却を求めて、北朝鮮が経済の開放政策をすすめているのも事実である。

表2 北朝鮮の経済計画

	第2次7カ年 (78~86年)実績	第3次7カ年 (87~93年)目標
電力(億kwh)	498	1,000
石炭(万t)	7,000	12,000
鋼鉄(万t)	760	1,000
非鉄金属(万t)	—	170
セメント(万t)	1,200	2,200
水産物(万t)	352	1,100
穀物(万t)	1,000	1,500
工業総生産額	2.2倍	1.9倍
農業総生産額	—	1.4倍
国民所得	1.8倍	1.7倍

出典 前田前掲書, P.176.

つぎに、計画経済の実績と予測についてみると、中央集権的な社会主義経済の特徴がよくわかる。北朝鮮は一九七〇年十一月農業国家から工業国家への転換を宣言した（朝鮮労働党第五回大会）。すなわち、「社会主義工業・農業国」から「社会主義工業国」への転換が完成した根拠を工業七・四に対し農業二・六の割合の実現においたのである。

この宣言を受けて登場したのが「第一次六カ年計画」（一九七一～一九七六）であった。北朝鮮はこの計画年度に安定成長期にはいり、年率一六・三パーセントの驚異的な成長をみたとされる。

続いて、「第二次七カ年計画」（一九七八～一九八四）が発表され、北朝鮮中央統計局はその完遂を宣言した（一九八五年二月一七日）。

更に現在、「第三次七カ年計画」（一九八七～一九九三）にはいっており、その目標は表2にみるとおりである。

以上、韓国と北朝鮮の経済発展の一端をみてきたが、両国を正確に比較し論ずることは無理

表3 南北朝鮮の軍事比較

	区 分	韓 国	北朝鮮
①総兵力	陸, 海, 空軍および 海 兵 隊	601,000 人	840,000 人
②陸 軍	戦 車	1,300 両	3,425 両
	装 甲 車	850 両	1,400 両
	野 砲	3,300 門	4,750 門
	地対地ミサイル	12 基	69 基
	地対空ミサイル	210 機	—
	ヘリコプター	765 機	170 機
③海 軍	駆 逐 艦	11 隻	—
	フリゲート艦	10 隻	4 隻
	コルベット艦	5 隻	—
	高速攻撃艇	14 隻	345 隻
	哨 戒 艇	136 隻	35 隻
	輸 送 船	8 隻	—
	対潜哨戒機	18 機	—
	潜水艦	—	25 隻
	上陸用舟艇	32 隻	120 隻
④空 軍	戦闘機総数	350 機	85 機
	新 鋭 機	348 機	180 機
	輸 送 機	34 機	270 機
	偵 察 機	10 機	—

出典 前田前掲書, P.134.

である。それは比較の物差しが違ふこと以上に、比較の基礎となるデータの信頼性そのものに疑問をもたざるを得ないからである。

しかし、ソウル五輪の経済に及ぼす影響は大きく、その大きさに韓国は期待したのである。そして、北朝鮮との経済格差を決定的にすることを望みその可能性は十分に認められた。その背景には決定的な経済的格差を実現することで、北朝鮮に対する韓国の優位を決定づけ国際社会での地位を確保する、という国家の狙いがあった。のみならず、韓国の恐れる北朝鮮からの侵攻（南進政策）を阻止し得る、との国家安全保障上の問題にも大きな期待がもてたのである。これらの問題を韓国政府が、ソウル五輪開催の視野に入れたのは確かである。

② 軍事的優位

朝鮮半島は、世界で最も爆発性の高い「火薬庫」である、といわれる。すなわち、南北の軍事境界線を境に一触即発の状態にある（表3）。それは双方の軍事増強と相手国に対する脅威を煽ることで支えられている。

① 韓国の軍事力

北朝鮮の二倍以上の人口（国連「世界人口推計」一九八四によれば四三〇五万）をもつ韓国の正規軍は、約六〇万人であり総人口に占める比率は約一・四パーセントである。しかし、正規軍の他に七四〇万人にも昇る準軍隊を擁している。すなわち、郷土予備軍（三三〇万）、民防衛隊（三五〇万）、そして、学徒護国団（六〇万）である。国民百人当り一八・五人が国防組織に組み込まれている勘定になる。

陸・海・空軍を中心とした韓国の軍事費の国家予算に占める割合は、約三分の一であり、その割合は日本の比ではない。

また、韓国の軍事力は在韓米軍（四万）に支えられている。すなわち、空軍と一千万にも昇る各種核兵器を保有する在韓米軍の存在は、大きい。さらに、韓国は世界第四位の評価を受けるほどの圧倒的な陸軍を擁している。

これらの数字からわかることは、韓国が北朝鮮の脅威に対処すべく最大級の努力を払っていることである。そして、その努力は国民に対す

る北朝鮮からの武力介入（南進政策）の喚起にも向けられ、国民は北朝鮮の脅威論下にさらされてきた。

② 北朝鮮の軍事力

人口二〇六〇万（国連「世界人口の推計」一九八四）に占める正規軍の割合は約四パーセントであり、その数八四万人である。他に、民兵組織として労農赤衛隊「赤い青年近衛隊」（三〇〇万）がある、といわれている。国民百人当り一八・六人が国防組織に組み入れられている勘定になり、韓国とはほぼ同率である。

陸、海、空軍を中心とした軍事費についてみると、その国家予算に占める割合は次のように考えられている。すなわち、一九六二年から一九七一年までのそれは、年率三〇パーセント以上、一九七二年からのそれは一六パーセントから一七パーセントになり、一九八六年のそれは一四・一パーセント、一九八七年のそれは一三・八パーセントである。そして、軍事費がGNPに占める割合について、アメリカの軍事筋は二〇パーセントから三〇パーセント（年）と推定している（ウルフォウィッツ米国務次官補の下院歳出委対外関係小委員会の公聴会での証言）。

これらの数字からわかることは、北朝鮮も韓国の脅威に対処すべく最大級の努力をしていることである。そして、その努力は韓国からの武力介入（北進政策）の喚起にも向けられ、国民は韓国の脅威論下にさらされてきた。

以上みてきたように、韓国も北朝鮮も共に相手国からの武力介入の可能性を説き、それに備える形で軍事力増強に力を入れている。そして、その力の入れようは共に国家財政を大きく圧迫しており、大きな負担となっている。

そして、この力のバランスによる朝鮮半島の平和維持に決着をつけようとしたのが、ソウル五輪のもうひとつの意味であった。すなわち、韓国にとって北朝鮮との経済格差を絶対的に拡大することによって、軍事的脅威を葬り去ろうとしたのである。絶対的な経済格差が実現するということは、軍事費に当てる絶対額を決定する。さらに、絶対的に経済格差が開くということは、北朝鮮側に南政策そのものを放棄させる

力として働き得るからである。

(2) 国際社会での地位確保

北朝鮮に対する韓国の優位を決定づけることは、国際社会での評価を高めることにつながる。とくに経済力は軍事パワーを決定づけるのみならず、国際社会での地位確保に直接つながる。それは、現代の国際政治構造を決定する要因が、政治にではなく主として経済にあるからである。世界は経済を中心に動いており、その処理に添って政治がある、というのはいい過ぎとしてもその傾向は認めなければならない。

韓国の場合、その経済力の発展はソウル五輪開催に支えられて著しい。一九八六年のGNPは八一〇億ドルであり、先進国のクラブともいうべきOECD（経済協力開発機構）加盟国の半数よりも上を行っている。さらに、一九八七年中には一〇九二億ドルに達するものと予測されている（韓国産業研究院〈KIET〉の景気予測）。すなわち、韓国は既にOECD加盟国と同等の経済力をもち、ソウル五輪がこれを更に加速したのである。

こうした経済力の発展は、同時に国際社会での発言力を高める。それは対社会主義諸国との関係においても例外ではない。すなわち、社会主義諸国からみても、もはや韓国を抜きにして国際平和を語れない時代にはいっているのである。それは韓国の北方政策と相俟って両者の接近にインパクトを与えている。また、いうまでもなく資本主義諸国との関係においても韓国の存在は、大きくなりつつある。

アメリカとの関係においても、韓国は単にアメリカに保護される国家からアメリカと対等な立場に変わりつつある。とくに、貿易面でアメリカの対韓赤字は大きく、巨大な双子の赤字を抱えるアメリカにとって、韓国への経済面での期待と要請は大きい。その端的な現れが、ウォン切り上げ要請である。

また、日本に対する発言力も増大している。三五年にわたる日本支配を受けて、日本に対する見方には複雑なものがある。しかし、両国の

接近の速度は確実に高まっており、韓国の一大飛躍は疑い得ない。そして、ソウル五輪の成功を手にした今、かつて東京大会（一九六四）を通じて日本がそうであったように、韓国は国際社会で高い評価を勝ちとる契機を掴んだことは否定できない。韓国は、それをこそ強く望んだのである。その際、具体的には日本にどれだけ追いつき、追い越したかが重要な尺度となる。

「克日」（日本を越える、の意）こそ、具体的なひとつの目標だった⁽³⁾。

すなわち、韓国にとってソウル五輪は国際社会で決定的に高い評価を獲得するチャンスとしての意味をもったのである。それは、具体的には北朝鮮に対する優位と日本との差をちぢめることに向けられた。このふたつの条件をクリアすることによって、韓国は政治的にも経済的にも、さらには文化的にも一大飛躍を手にする立場にあり、そのキーをソウル五輪が握っていたのである。

3 五輪成功への韓国の布石

(1) 北方政策の成果

五輪は、一度その開催地が決定すると次の二つの場合を除いて開催地の変更や中止は認められない。ひとつは開催都市の組織委員会の同意であり、ふたつは開催国において内乱が生じたり戦争状態に突入したときである。

ソウル五輪開催に当たってソウル五輪組織委員会（SLOOC）自らが、その中止もしくは開催地の変更を申し出ることは考えられないことであった。それはこの大会の開催権がソウル市のものであった以上に、実質的には大韓民国のものであったからである。

問題は、内乱が生じたり戦争状態に突入した時であったが、実際には起らなかった。内乱という場合、具体的には二つの可能性があった。ひとつは、韓国内の政情不安からくる内乱であった。しかし、韓国にとって五輪開催は、野党を含めて天与の贈り物と受け取られ、五輪をつぶしてまで自らの主張を貫く政党の出現は考えられなかった。

また、内乱のエネルギーと主体を演ずるのはどんな場合にも民衆であるが、韓国の民衆にとって五輪への夢は大きくその熱狂ぶりは「五輪第一」のもとに結集されたのである。

そこで韓国にとって最も頭の痛い問題は、「戦争状態への突入」という事態をどのようにして避けるか、という問題であった。具体的にこの問題は、北朝鮮の南進政策への脅威を指していた。この問題に対して、韓国は三つの側面から対処した。

一つは、軍備の拡張と整備、それにアメリカ軍の支援による国家安全保障への対処であった。

二つは、北朝鮮への対応であり、力の優位と接近政策であった。これは矛盾した盾の両面であった。すなわち、北朝鮮に対する軍事的経済的さらには政治的絶対優位をもって北朝鮮の南進政策を阻止しようとしたのであり、同時に北朝鮮との話し合いによる平和政策の推進により南進政策を有名無実たらしめようとしたのである。

三つは、対共産圏外交の推進であった。中国、ソビエトをはじめ対共産諸国政策の変更であった。すなわち、従来の絶対反共の国是を止め、柔軟な対共産圏外交を進めることで、国際レベルでの自国の地位を高め、且つ北朝鮮の孤立化を計り、以て南進政策の脅威を断ち切ろうとするものであった。

この意味で、韓国にとって北方政策の推進は、まさに一石三鳥であった。すなわち、共産諸国を含めた国際社会での自国の地位向上を計ると共にソウル五輪へのこれらの参加を確保し、北朝鮮の独走を喰い止め、ソウル五輪の成功を期す、というものであった。

① 対中国政策

韓国と中国の歴史的軋轢は、長い。第二次世界大戦後の朝鮮戦争（一九五〇～一九五三）当時、中国は北朝鮮に義勇軍として加担し、朝鮮半島全土を席卷した韓国、国連軍を鴨緑江畔から三八度線まで押し返した。

韓国はこうして中国とも戦い、その後四〇年近くたって両国間の接触はなく、その糸口もつ

かめない状態が続いた。その背後には、北朝鮮の存在があった。韓国は一九七〇年以降中国との関係改善を望んでいたが、中国はなかなか応じなかった。その背後に、北朝鮮の目があった。

しかし、両国の関係改善の糸口は、一九八三年五月五日突如としてやってきた。その日、突如として中国民航機が乗っ取られ、ソウルに近い春川市の米軍基地に強行着陸した事件が勃発したのである。韓国は、この事件に柔軟に対応した。その結果、両国当局者による直接接触が初めて実現した。すなわち、乗客乗員の送還と機体引き取りをめぐる韓国は柔軟な姿勢を示し、中国の当局者（沈図・中国民航総裁）が直接ソウルを訪れたのである。台湾と国交をもつ韓国にとって、中国との初めての公の接触であった。

そして、中国と韓国の間で作成された覚書で中国側は初めて韓国を「大韓民国」と、その正式名称で呼んだ。

こうした中国の姿勢の変化、すなわち、韓国を独立国家として認めた背景には、韓国が乗員を手厚くもてなし機体返還に応ずるという柔軟な態度に対する外交的負い目以上のものがあった。それは、中国の朝鮮半島への態度であった。中国にとって近代化をなしとげるうえで朝鮮半島の平和と安定が不可欠であり、同時に日中両国にとっても不可欠である、との認識があったのである。

この中国の朝鮮半島に対する基本的態度は、韓国にとって好都合であった。それは、第一に对中国への脅威の減少を意味し、第二に北朝鮮への韓国への南侵への抑止力を中国に求め得る可能性を意味したからである。そして、その背後には北朝鮮がソ連よりも傾き中国と対決し得ない事情があった。というのは、もし北朝鮮が中国と対決するような事態にでもなれば、北朝鮮は北の中国、南の韓国に備えなければならないからである。

こうして、韓国と中国の関係は共に求め合う糸にたぐり寄せられる運命にあった。民航機乗っ取り事件が一挙にこのチャンスを提供し、両国ともそのチャンスを最大限に生かした。し

かし、もっと深いところで韓国と中国は求め合う要素をもっていた。

それは貿易の推進であり、韓国の急激な経済発展がこれを可能にした。すなわち、新興工業経済地域（NIES）の中でも優等生を自他共に認める韓国の経済成長の高さは、他国をして目を見張らせたのである。例えば、一九八六年度の経済成長率は一二パーセント強であり、この年世界中でこれほどの経済成長を達成した国はない。同じ年、韓国の輸出額は三六〇億ドルであり、五〇億ドルの貿易黒字を計上した。ちなみに、同年の中国の輸出額は韓国より六〇億ドル低い三〇〇億ドルであった。

中国にとってこの急激な経済成長率を達成している韓国との関係改善は、その近代化政策推進にとって必要であった。現在、両国間には正式の国交はないが、貿易面での交流は激しく、中韓貿易額（一九八七）は一〇億ドルを越し、一九八八年には二〇億ドルにも達するものと予測されている。とくに、注目されるのは中・北朝鮮貿易額よりも中・韓のそれの方が多い事実である（一九八六年度で中・北朝鮮貿易額は年額約七億ドルベースであった）。このことは、貿易、経済関係でみる限り、中国にとって韓国が北朝鮮よりも重要な国になったことを示している。

中韓の結びつきは、主として貿易、経済面で著しいが、民航機乗っ取り事件後の両国間におけるスポーツ交流も見逃せない。すなわち、一九八五年六月に開催されたマスターズ・グランプリ卓球大会では、中国選手が史上初めて韓国入りしたのを始め、その後ソウルで開かれたアジア・ジュニア・バスケットボール大会、アジア水上選手権大会などに中国は選手団を派遣している。そして、ロス五輪（一九八四）でも中国は、ソ連、北朝鮮などと一線を画し選手団を派遣した。さらに、ソウル五輪には参加の意向を早くから示した。

この背景には、一九九〇年の北京アジア大会開催決定があり、五輪開催期待がある。すなわち、中国は将来のビッグスポーツイベントの開催において韓国の参加と大会運営のノウハウを

韓国から学ばなければならない、立場におかれているのである。

② 対ソビエト政策

韓国にとってソビエトとの歴史的軋轢は、中国に勝るとも劣らない。それは第二次世界大戦後の朝鮮半島を二分し分断国家を強要した一方の国家が、ソビエトであったからである。そして、両国の関係は、冷え切り関係改善の糸口は久しく望み得べくもなかった。

しかし、一九八二年一〇月ソビエト文化省のポポフ局長が韓国入りを果たした。それは、ソビエト政府高官の初の韓国入りであった。以来、ソビエトは韓国への接近をはかりはじめたのである。その背景に、韓国の経済力があった。以後、ソビエトは、韓国製品を日本、ヨーロッパ経由で輸入しはじめた。また、韓国からのハイテク導入への魅力もあった。

こうして、ソビエトと韓国の関係改善の兆しがみえはじめた頃、突如として、一大事件が勃発した。すなわち、一九八三年九月一日ソビエト空軍機によるサハリン上空での大韓航空機撃墜事件が降ってわいたのである。この事件によって、それまで積み上げられてきた両国関係改善の成果は、白紙に戻った。

しかしながら、両国関係改善の糸口は、またもや相互の経済力の結びつきを求め合う声によって高められていった。一九八四年半ば、モスクワで開催された世界地質図編纂委員会にソウル大学の教授が出席したのを皮切りに、両国間において人的交流がみられるようになり、スポーツの面での活発な交流も実現した。

しかし、ソビエトにとって韓国との関係改善の前には、ひとつの問題があった。それは北朝鮮の存在であった。北朝鮮は一貫して朝鮮半島における唯一合法政権を主張し、南には米帝国主義の傀儡政権が存在するのみだとの主張を崩さない。そして、二つの朝鮮を認めない。この北朝鮮の主張に立つ限り、北朝鮮の友好国にとって韓国との関係改善など有り得ないということになる。しかしソビエト政府は、韓国への接近政策を主張している。それは、なぜか。理由は、二つある。

ひとつは、何といっても北朝鮮に勝る韓国の経済力への魅力である。貿易を通じ経済力を高めることは、ソビエトにとっても大きな魅力となる。すなわち、経済関係そのものが国際関係を支えるひとつの証拠をここにみることができるのである。

ふたつは、五輪参加への魅力であった。ソビエトは、先のロス五輪（一九八四）をボイコットした。続いて、ソウル五輪に参加を拒否することは、五輪大会での競技を一〇年以上も見送る計算になる。このことは、ソビエトにとって耐えられない苦痛を意味した。それは、ソビエト政府にとって五輪での金メダルの政治的意味を放棄させる決断を迫るものであったからである。

ソビエトにとって最も自慢できる最大のもののひとつは、スポーツである。このスポーツの力を国際レベルでいつまでも発揮しないことは、宝の持ち腐れであり、国の威信低下にもつながりかねない。そして、五輪ボイコットによる選手への悪影響も計り知れないという問題もあった。すなわち、ボイコットによる選手の意欲の低下は免れない、という問題であった。

そして、ソウル五輪参加は韓国とソビエトの関係改善に決定的な効果をもった。北朝鮮とのしがらみにではなく、地球的規模で考えた場合、実利的立場が優先するひとつの見通しがここにはあった。すなわち、このことは北朝鮮の意向どおりにソビエトが動かない、ことを意味したのであった。そして、このことは中国の場合も同じである。まさに、冷戦構造からの開放である。

③ その他

その他、韓国は、列国議会同盟（一九八三）、ローマ法王訪韓（一九八四）、国際通貨基金（IMF）総会・一九八五）、アジア大会（一九八六）など国際舞台でのビッグイベントを誘致、開催し、体制の異なる共産諸国からの参加を歓迎し、韓国が全世界に開かれた国家であることを示してきた。そして、これらの背景には、米ソ間の緊張緩和への努力があった。すなわち、一九八五年一月には米ソ首脳会談が六年ぶりに開か

れた。スイスのジュネーブで開かれたこの会議で、東西間の緊張緩和（デタント）が計られたのである。さらに、一九八七年七月には米ソ親善競技大会がモスクワで開催されるなど、米ソを中心とした東西スポーツ交流は一段と活発になった。また、ソウルでの各種国際競技大会に東側陣営諸国からの相次ぐ参加が実現したのである。

そして、大切なのは、これらの背景に北朝鮮との関係で韓国が優位に立った事実である。

（２） 民主化宣言

大韓民国の成立以来、韓国の政治的状況は混沌としてきた。その背景には、米ソを中心とする東西陣営の対立があり、北朝鮮の存在があった。

とくに、ピョンヤン（平壤、北朝鮮の首都）の影は強く常に南侵におののいてきた。このおののきは必然的に軍備増強とそれによる軍部の発言力を増し、他方、国民の自由を制限してきた。

ここに強権政治の素地があり、野党・学生を中心とする抵抗の歴史がある。また、韓国において盧政権誕生以前においては平和的な政権交替を一度も経験していないといわれる。例えば、李承晩政権は学生デモに倒れ、朴正熙政権は暗殺に倒れた。平和裡に政権を後継者に委ねられるか否か、それは国家の資質を問うひとつのポイントであるが、韓国における問題点は全斗煥政権誕生以前まで次の点にあった。すなわち、政権交替のルールが確立していなかったのである。例え、ルールができて適用前に変更され有名無実というほかなかった。それほどまでに既存政権の温存が計られたのである。

これに対し全斗煥政権はその発足（一九八〇）時に、政権交替のルールを確立し（一期七年限りの単任制）、例え改定されて重任が可能になっても改定当時の大統領に改定規定は適用できない、との制約をつけた（第五共和国憲法）。この規定によって全斗煥大統領の任期は、一九八八年三月までということになった。

しかし、隣国韓国に問題は山積みしている。

それは国民の民主化要求であり、豊かな生活への要求である。まさに、望むところは身泰く心豊かな生活実現である。

① 生活向上への期待

労働者の労働と生活改善への期待は、根強く求められ続けてきた。韓国の賃金水準は平均で三一三万ウォン（月額）で約六・六万円である。ちなみに四人家族の基準最低生計費は五二・四万ウォン（月額）だといわれる。そして、韓国労働省がソウル・仁川地区の従業員一〇〇人以上の企業三四〇余社を対象に行った調査（一九八七年三月）によれば、約五〇パーセントの平均収入は月額一〇万ウォン（約二万円）未満であった。

また、労働時間も長い。一日九時間労働が基準内とされ、超過勤務と残業は常態化している。ILOの調査（一九八七・四）によれば、一九八五年の週当りの労働時間は日本四一・五時間、韓国五三・八時間である。

さらに最低賃金制度、退職金制度の確立もされていない。そして労働者による組合活動は政治行動に直結するとしてタブー視されてきた。ちなみに、売上高上位一〇〇企業のうち労働組合を組織しているのは半分強の五五社にすぎない（一九八六・一一、韓国労働省）。しかも、これらの組合は「大韓労総」と呼ばれ、政府の意向を反映しているといわれる。そして、中小企業の組織率は、約一一パーセントにすぎない（一九八六・一一現在、韓国労働省）。

また農村も深刻な問題を抱えている。二〇数年前、韓国の農業人口は総人口の五五・一パーセントであったが、一九八四年のそれは二二・二パーセントである。この急激な農業人口の下落、すなわち、韓国における都市化の背景には、農村の深刻な問題があった。その第一は、国家政策としての工業優先主義であった。とくに、一九七〇年代後半からの零細農業切捨て政策と農畜産物の輸入自由化を二本立てとする農業政策の転換があった。この結果、米の政府買い上げ価格の抑制が実施され、牛肉価格の暴落（一九八四）をみた。これらの結果、若者は農村を捨て都市に流出した。例え、農村に残っても嫁

不足の問題があった。農家の負債がいっそう離農を推進した。農家一戸当りの負債額は、一九八〇年三三・八万ウォン、一九八三年一二八・五万ウォン、一九八六年二一九万ウォンとうなぎ昇りに高まっており、一九八六年末での農家負債総額は四兆二千億ウォン（約八千億円）の巨額を記録した。また、負債農家比率は、一九八三年七五パーセント、一九八四年七八パーセント、一九八五年七九・二パーセントである（韓国経済企画院「八六経済白書」）。

② 民主化要求

韓国国民の願う身泰く心豊かな生活実現に立ちあがる難問は、山積みしている。その難問の背景には、何とんでも米ソを中心とする東西陣営の対立があり北朝鮮の存在がある。この状況のなかで軍部の力は強く、国民の自由はしばしば蹂躪されてきた。

それは、言語・報道の自由について、また労働運動についてもいえる。種々の自由抑圧の開放を求めて学生運動が組織され、韓国の政治を節目ごとに揺るがしてきた。また、宗教、とくにキリスト教信仰者による影響力も無視できない。

そして、野党がある。とくに、一九八〇年五月には金大中、金泳三を中心とする野党勢力と学生によるデモが燃え上がり、局地的内乱ともいえる光州事件を経験した。この事件は、前年（一九七九）に発生した朴大統領暗殺事件の後、急速に高まった民主化要求の動きを阻止する目的で韓国軍部が韓国全土に戒厳令を公布、そのうへ郷土出身の金大中らを逮捕したのに抗議して光州の学生、市民が蜂起した事件である。そして、鎮圧に出動した軍隊と衝突して多数の死傷者を出した。その数は、国会での国防部長官の報告によれば、死者については民間人一六六人、軍人二三人、警察官四人、そして重傷者については一二二人、軽傷者七三〇人、であった。しかし、実際にはその死傷者は二千人にものぼるものといわれている。

光州事件後も民主化要求は、全斗煥政権に強く向けられてきた。そして、政府も要求を一部受け入れる姿勢を示してきた。例えば、中央情

報部（KCIA）の廃止，夜間外出禁止令の解除，新聞報道の事前検閲制の撤廃，年配者の海外渡航の自由などである。これらの，いわば強権措置の解除への姿勢は，その実効の上で多少の問題を残していたとはいえ，ソウル五輪に向けた政府の一貫した姿勢の中にあった。

すなわち，政府はソウル五輪を国内統治の手段としても高く位置づけたのである。その背後には，ソウル五輪が韓国国民に対してもつ政治的メカニズムに信頼を寄せ，体制側に有利に働くとの計算があった。

政府は，一九八一年ソウル五輪開催決定を受けて，一連の国際的ビッグイベントを主催し，常に国民の目を前方に誘導してきた。すなわち，列国議会同盟会議総会（一九八三），ローマ法王の訪韓（一九八四），国際通貨基金（IMF）総会・一九八五），ソウルアジア大会（一九八六）などであった。

これらイベントの国民に与えた政治的効果は，国民に対する前進感であり達成感であった。常に具体的に目の前のイベントに国民の目を集中させ，政争を抑圧できる効果をここに指摘することができる。それは，またイベントを平穩にこなすとの大義名分を許し治安保持上からも政府に有利に働く素地をもっていた。そして，何より国際的地位の向上につながり，国民の前進感，達成感を刺激するうえで効果的であった。

そして，これら一連のビッグイベントの総仕上げとしてソウル五輪を位置づけたのである。その五輪は，韓国にとってまさに千載一遇のチャンスであり，「天与の贈り物」であった。この認識は，野党，学生といえども否定することはできなかった。いわば，天下の御旗としてソウル五輪は，韓国の隅々にまで浸透し君臨したのである。

しかし，かといって，民主化要求が実現され，その声が遠のいたという訳ではなかった。民主化パラム（風）は，一九八七年前半再び燃え上がった。労働争議という形をとったこの国の民主化要求は，全国に広がり，政府は力で抑圧するか民主化を受け入れるかの岐路に立たされた。その際，判断を左右したのがソウル五輪で

あった。

③ 民主化宣言

一九八七年六月二十九日，与党民主正義党（民正党）の盧泰愚代表委員は，野党の要求を大幅に容認する特別声明を発表した。民主化宣言である。これに先立つ一〇日，民主党は次期大統領候補として盧代表を選出した。民主化宣言までの，この二〇日間は韓国の政治史においても，またソウル五輪にとっても重要な意味をもった。

それは，従来の軍の出動というパターンから野党との全面妥協という一八〇度の路線転換を意味した。すなわち，民主化宣言は，八項目から構成されていた。

①大統領直接選挙制への憲法の改正

②選挙法の公正な改正

③金大中氏などへの政治活動の禁止措置の解除

④新しい憲法での国民基本権の強化

⑤言語の自由の保障

⑥地方自治と教育の自治の実施

⑦政党の健全な活動の保障

⑧社会浄化措置の追求

これら八項目は，そのどれをとっても野党や反政府勢力が強く要求していたものであった。政府・与党はこれら要求をことごとく，強く拒否してきたいきさつがある。この一八〇度の路線転換は，韓国の政治史において「革命」と呼ぶにふさわしい。平和革命である。このことは，韓国が従来の力に頼る政治（Power Politics）から近代国家としての「政党政治」と「国民のための政治」の時代に転換したことを意味する。

しかし，政治は声明や宣言で簡単には変わるものではない。これらの言葉が，その内容を現実のものにするためには，多くの難問をクリアしなければならない。韓国の政治環境があり，各々の政党内部の事情があるからである。

民主化宣言が基本的に国民の，とくに中間層の強い民主化要求に根ざしたものであることはいうまでもないが，この時期にこの一大転換が計られた背景にソウル五輪にかかる国家としての意志を見落とすことはできない。

それはアメリカの強い働きかけという形をとってあらわれたが、実際には韓国政府自体のソウル五輪至上命題に基づいていた。というのは、この時期、すなわち、一九八七年六月一九日、労働争議をきっかけに燃え上がった国民の強い民主化要求を求めるデモ鎮圧に軍の出動計画が検討されている中で、アメリカ側からソウル五輪ボイコットが示唆されたのである。「韓国国内で人権・民主化問題がくすぶり続ければ、ソウル五輪への選手派遣を巡って、米国内の反対世論が強まってくるかもしれない。」(六月二四日、訪韓した米國務省シグール次官補)。

これに合わせたかのように、韓国政府に民主化要求を受け入れさせようとする圧力は五輪と抱き合わせの形で次々に表明された。その中には、米五輪委員会(USOC)ヘルミック委員長、IOCパウンド副会長およびスベルコ委員、ロサンゼルス市ブラッドリー市長らがあつた。彼らはソウル五輪開催に強い疑念や不安を表明し、代替開催をよしとする発言さえ含まれていた(その中には、ロス、オーストラリア、東京の名前があつた)。

以上の点から、次期大統領候補盧代表によって示された民主化宣言は、基本的には韓国国民の積年の民主化要求を背景にしていたとはいえ、具体的にはソウル五輪の成功による経済的・政治的・文化的効果に賭ける国家の意志の現れとしてみることができる。

(3) 国家事業としての五輪開催

ソウル五輪は、韓国にとってまさに国家事業であつた。開催都市ソウル市単独の事業でもなければ、ましてロス大会のような民営でもなかったのである。それは韓国にとってソウル五輪が国家飛躍のための「天与の贈り物」であり、何としても成功させなければならない一大国家事業であつたからである。

そこで韓国政府は、ソウル五輪に対してひとかたならぬ情熱と具体的施策にのり出すことになった。それはソウル五輪を基軸とする政治的・経済的領域に及び、より直接的にはメインスタジアムの建設に始まる巨大土木工事へのかかわ

りから選手強化対策にまで及んだ。さらに大会運営のノウハウにまで及んでいたのである。

① 政治的・経済的布石

まず、政治的領域では既述のように対国内的に政治の安定を志向し、対国際的には全方位外交、とりわけ積極的な北方政策により、ソウル五輪の成功の布石としたのである。

つぎに、経済的領域についてみると大会総経費は三〇億ドルといわれたこの巨額の三分の二に当たる二〇億ドルを国庫補助で賄うとしたのである(組織委員長)。二〇億ドルの巨額は、競技場、選手村などの施設づくりだけでなく大会時の警備費も含んでいたのであつた。まさに、国家の容れ物の中での五輪であり、中味としての五輪そのものを抱き込む体制がとられたのである。

② 選手強化対策

五輪開催国としてその成功を保障するひとつの目標は、自国選手の活躍である。これは、どこでも同じで、我が国の国体開催県が常に戦績上位であるのと同じ次元のものである。

とくに、韓国にとって国家の命運をかけた五輪開催であつてみれば、金メダルに固執しないわけにはいかなかった。その際、最大の対策が、選手強化ということになる。この点については、ソウル五輪のリハーサルともいべきソウルアジア大会(一九八六)開催において既に完璧な対策がとられていた。

それは一口でいえば、一年三六五日を通じて選手を強化村に収容し、科学的で高度なトレーニングを施す体制を指していた。

その選手強化村は、「大韓体育会」(我が国の日本体育協会に当たる)によって設立運営されており、ソウルと鎮海にある。大韓体育会の一九八五年の予算は当時の邦貨で五七億円でその殆どが選手強化に使われたといわれる。ちなみに、この額は同年の日本体育協会の予算に比べて一〇億円も多かった。勝つためには惜しみなく金を投ずる姿勢は、次の数字に明らかである。すなわち、ソウルアジア大会に向けての一年間に選手強化に使った金額は、一五〇億円であり、日本のそれは八億円であつた(『週聞朝日』、一

九八六・一〇・一七)。その選手強化に対する肩入れの一端をみると次のとおりであった。

② 泰陵

ソウル市の五輪競技場から漢江（ハンガン）を渡って北にいった郊外にある。

まず、敷地は二六万四千平方メートルという広大な広さであり、敷地内には四百メートルのトラック、室内プール、ボクシング場、スケートリンク、アイスホッケー練習場、トレーニング室、テニスコート、体操練習場、その他の練習場が整備されている。さらに、現代的な宿泊設備を備えており、選手は合宿体制でトレーニングに打ち込む。選手の収容定員は約五〇〇名。

そのトレーニングは、科学的であり、外国からのコーチも招聘しており、世界最高水準のトレーニングを受ける体制が整えられた。また、選手は午前中は学校に通い、一二時に選手村に帰り、三時から六時までが正規のトレーニング時間であった。そして、土、日は帰宅が許されたが、残ってトレーニングに励むものが多かった。

さらに、合宿生活を充実させる配慮も行き届いており、食堂は清潔で合理的につくられ、味と栄養を配慮した食事が用意された。また、娯楽施設も整っておりゲームセンターには、各種のゲームが用意され、映画が上映され、ディスコさえあった。

そして、特別室がある。これは、大統領だけが使う部屋である。

③ 鎮海分院

朝鮮半島の東南隅、慶尚南道にある鎮海の山の中腹にある。

敷地内には、本館と合宿所が目を見ている。本館は白く両サイドの合宿所は赤く、そのコントラストが鮮やかである。合宿所は本館をはさんで左が男子、右が女子である。

また、別館を備えており、屋内体育館としての近代的な設備を備えている。さらに、別館の後方に陸上競技場がある。

これらの設備と共に、食事も最高の味と栄養が配慮され、一日のカロリー摂取量は四八〇〇キロカロリーといわれた。また、トレーニング

も科学的合理的であったことは、本院と同じであった。

すなわち、最高の条件下で選手のやる気と競技力の向上を期し、金メダル獲得への執念が燃え盛っていた、といえる。ちなみに、我が国の選手強化についてみれば、メダル獲得に有望な選手に月額三〇万円の強化費が支給されていた程度であり、その人数もせいぜい数十人止まりであった。

④ 大会運営のノウハウ

ソウル五輪の成功にとって大会運営のノウハウは、欠かせないものの一つであった。華麗で秩序正しく、しかも華やかなムードの中に大会が運営されなければ成功とはいえない、からである。そのためのリハーサルが、ソウルアジア大会（一九八六）であり、韓国は立派にこれを作り遂げた。アジア大会を大成功させたことが、ソウル五輪成功への自信を植えつけた。

ソウルアジア大会のあの雄大で、華麗、しかも重厚な感動的盛り上がりの裏には、組織委員会の意欲と対応があった。すなわち、組織委員会はこれまでに五輪を開催した各国に担当者を派遣しそのノウハウを調べ、それをアジア大会に役立てたのである。さらに、運営に関する人材を広く民間からも集めた。

こうしたアジア大会の実績はソウル五輪成功への大きな布石となったが、開会式から閉会式にいたるまでの振付け・演出についてみても、国家の総力をあげて、取り組む姿勢が伺えた。すなわち、ソウル五輪のすべての振付け演出に関して、芸術家、文学者、国楽院、舞台関係者、音楽家など各界の有能者を網羅した委員会で検討された。それは韓国文化の集約であったといえるが、韓国臭を控え、現代的なセンスにとったもので、選手と観客がいつまでもその印象的な感動にひたり、心に残るもの、であったといえる。

4 しかし、いつ何が起きても不思議ではなかった

隣国韓国に問題は山積しており、五輪を取り巻く国際情勢、とりわけ北朝鮮との関係は極め

て流動的であった。さらに、五輪そのものも本来の目的と役割を失う危機に陥っていた。

(1) 韓国内部の問題

独立国家としての歩みを開始して以来、韓国は多くの問題に直面してきた。それは北朝鮮との間に常に臨戦体制をしき、反共を謳い、国民を常に統率する中でみられた。この過程で軍部の力が増し、政府も強権的姿勢を少なからず示してきた。

これに対し野党、および、学生、労働者、そしてキリスト教信仰者などの一部が強く抵抗してきた。そのエネルギーは時として時の政権を倒し、揺るがしてきた。とくに学生運動は、韓国の政治史においてその大きな節目でしばしば登場し多大の影響を与えてきた。

こうした政府との軋轢は、政治的弾圧と自由の欲求だけでなく、労働条件の改善、産業政策への反発といった問題をも包含してきたことは既述のとおりである。

こうした韓国内部の問題に対しソウル五輪は、魔術的存在であった。ソウル五輪を成功させなければならない、ということは韓国において至上命題であった。そして、この命題こそがすべての問題を融容（メルトダウン）させたのである。だからこそ、政府は野党の主張を大幅に取り入れた民主化宣言を発表し、彷彿として沸き起った労働争議さえも終息に向かわせた。そして、「大会期間中は、政務の九〇パーセントが五輪に集中している」（東京、一九八八・一〇・三）状況の中で、政府はソウル五輪に全力投球をしたのである。それほどまでに、ソウルは国家の進むべき道を示し、国民のとるべき態度を規定したのである。

しかし、このソウル五輪の融容能力もしくは命題に対して、全くの不安がないわけではなかった。「独裁権力の自己宣伝のために、国民が、強制的に動員されるような五輪なら、ナチス政権下のベルリン五輪を今日に再現するのと同じではないか！」（一九八五・五・一）。これは統一民主党創党大会での金泳三新総裁の発言であった。

(2) 北朝鮮との問題

朝鮮半島の平和を左右する最大の「変数」は、韓国にとって北朝鮮である。ソウル五輪の開催が朝鮮半島の安定と秩序に役立つことが望まれ、それに向かったの努力がなされた。共同開催もしくは部分開催への努力がそれであった。しかし、両国にとってソウル五輪の政治的経済的位置づけは、大きく異なる意味合いをもった。

それは、ソウル五輪開催という一つのテーマの解決に向かったのみその合理性整合性が両国によって追求されているとは限らないからであった。ソウル五輪をどのような形で開催するかについての両国間の話し合いは、それに優先する朝鮮半島の統一問題を下敷にしており、さらにまた国際的認知との関係をもっていたのである。それ故、両国にとってソウル五輪は一つの個別テーマとしての形をとりながら、実はこれらの問題解決を目指した秘術の交換の場でもあったのである。

すなわち、ソウル五輪をどのような形で開催するか、という問題は両国の国家戦略上の問題であり、北朝鮮は韓国との話し合いの頭越しに常にアメリカをみていた、といえる。そして、韓国は中国・ソビエトを意識していた。換言すれば、両国は東西陣営の柵の中におかれており、その背景にはイデオロギーの違いとそれに伴う政治と経済の仕組みの相違、という問題があった。

韓国にとって、ソウル五輪は何としても成功させなければならない、国家的命題であった。その成功のひとつの条件は、東側陣営の参加を得て名実共に国際的なスポーツのビッグイベント「ソウル五輪」を開催することであった。そのキーを握る立場にあったのが北朝鮮であり、北朝鮮はその意味でソウル五輪開催にとっての最大の「変数」でもあった。

この北朝鮮との関係は、本質的には東西陣営の緊張緩和を基盤としてきた。しかし、それとは無関係にでも両国の関係は規定され得る素地はあり、北朝鮮がソウル五輪に参加しない事態の可態性は当初から否定できなかったのでは

る。その時、何が起きるか、誰も予測できない状況の中で、結局、北朝鮮の参加をみることはできなかった。そして、最も懸念された国家安全保障上の保証は、中国・ソビエトの参加を得てクリアーした。

(3) 五輪そのものの問題

五輪の目的は、友好と理解、それを介しての国際平和の実現にある。しかし、近代五輪の国際平和に果たした役割をみた場合、必ずしもその目的が果たせられたとはいえない。確かに、プレイは華々しく五輪のもつ感動は回を追うごとに高まっているといえよう。

しかし、会場の中での友好と理解が、現実の国際平和にどのくらい寄与しているかは問題である。

その問題のよって来たところは、五輪が五輪の掲げる目的から徐々に逸脱してきたところにある。逸脱は主として政治的経済的被利用価値としての五輪に求められるであろう。

ソウル五輪においても、その政治的道具としての価値は従来以上のものがあつた。さらに、その経済的道具としての側面も一段と鮮明になってきた。

目的が建前だけのものになり、あるいは本音との関係で希薄なものになったとき、大会がどれ程華麗で感動的盛り上がりを与えようとも、その本来の目的達成には信頼を寄せ切れないものとならざるを得ない。

ここに五輪の危機、の問題がある。げんに古代オリンピック祭典競技大会は、その目的を逸脱して消滅した。その逸脱の内容と、今、近代五輪が抱えているそれと基本的に変わりはない。

五輪そのものの存在の基盤が、問われているのである。

5 ソウル五輪の政治的効果

韓国は国家の命運をかけた一大事業としてソウル五輪を捉え、そして、成功させた。その秩序正しくも華々しい開閉会式の演出は、見事という外なかったが、このみごとさは大会の期間中を通じてほぼ一貫してみられた⁽⁴⁾⁽⁵⁾。

ソウル五輪の政治的効果或は影響は、韓国の内外において認めることができる。

(1) 韓国国民に与えた対外感情

ソウル五輪が韓国国民に与えた影響は、何といっても国民への信頼を植えたことである。韓国は、これまで既述のように国際的なビッグイベントを次々と開催し、ソウル五輪は総仕上げとしての意味をもっていた。国民は目の前の具体的なビッグイベントをひとつひとつクリアーすることで、国際社会の一員として、また、やればできるとの自信と達成感を得てきた。そして、これらの総仕上げとしてソウル五輪を成功させた自信と達成感は、韓国国民にとって計り知れない満足感と積極的姿勢を植えたことになる。

それは、具体的には日本に対する見方を変え、「克日」への自信となって現われた。

ソウルアジア大会で日本に大きく水をあげ、またソウル五輪で決定的な実力逆転をしてみせた（日本の金四個に対し、韓国のそれは一四個である）。金メダルの数の多少は、単にスポーツの世界の優劣にとどまらず、国家そのものの優劣を計るひとつの尺度と捉えられる現実をもっているのである。

そして、こうした日本に追いつけ追い越せの思想は、スポーツの世界の達成だけでなく政治的経済的文化的次元で現実のものとなりつつある。

ソウル五輪が韓国国民に与えた自信と達成感は、日本にだけ向けられたものではない。その具体的な二つ目の国は、アメリカである。それは「わが国が植民地であるかのような勝手な振舞いには黙ってはいられない」(韓国のある新聞記者、中日、一九八八・九・二八)感情にみることができる。分断国家としての悲惨から韓国は、アメリカの傘の下におかれてきた。そして、韓国にとってアメリカは「守り神」であり、韓国国民は独立国としてのプライドをアメリカによって抑圧されてきた側面を否定できない。

こうした上下関係からくる反米感情は、以前からくすぶり続けてきた。しかし、ソウル五輪

を成功させた韓国国民の自信と達成感は、アメリカとの平等（同等）関係への移行を意識させるほどのものであった。

さらに、ソウル五輪の成功は韓国国民に対し対共産国家に対しても向けられた。これまで、韓国は反共教育のもとに共産国家に固く門戸を閉ざしてきた。しかし、ソウル五輪に国家の命運をかけた韓国は、五輪の成功条件の一つに共産圏諸国の参加をあげた。そして、中ソをはじめ殆どの共産圏諸国の参加を実現した。このことから得られた韓国国民の自信と達成感は、体制の異なる国家国民との友好と理解を推進することのメリットへの絶大な自信である。

すなわち、ソウル五輪は韓国国民に対し目を世界に向けさせ、一步を踏み出す姿勢と勇気を与えたのである。これこそがソウル五輪の最大の贈り物であった、といえる。

（２） 共産圏諸国へのパイプ

韓国が国家事業としてソウル五輪を捉え成功させた現実には、五輪後の対共産圏諸国との接近においてもみられる。

まず、ソビエトとの関係についてみると、「ソウル新聞」（朝刊紙）が「ソ連の五輪参加と文化使節の公演で、韓ソ間の暗い歴史は洗い流され、友情と親善だけが強調される」（中日、一九八八・九・二八）と指摘するほどに、両国の関係改善が計られた。ここで、「ソウル新聞」が「文化使節の公演で」という場合、それはソウル五輪の前後相次いでみられたソ連映画（「戦争と平和」、スカラ劇場、ソウル市）やポリショイ・バレエ団やポリショイ合唱団の公演などを指している。

つぎに、中国との間においてもソウル五輪後

の中韓交流の輪は、とくに貿易面において著しい。

さらに、ハンガリーとの間では事実上の外交関係である代表部（常駐代表部）の設置の実現をみた。

まさに、韓国にとってソウル五輪は対共産圏への橋渡しの役割を果たした。この意味でソウル五輪は韓国にとって、まさに五輪外交というほかなかった。そして、こうしたソウル五輪を契機にした対共産圏諸国との外交関係樹立への意欲となってあらわれている。

注・文献

- （１）前田康博、『８８朝鮮半島を読む』、教育社、一九八七、一七三頁。
- （２）「毎日」、一九八六・一一・二。
- （３）そのひとつの具体的な目標は、既に一九八六年のソウルアジア大会で達成された。すなわち、この大会で韓国は一位の中国に金一個の差で二位に甘んじたものの、三位の日本との間に大きく水をあげたのである。そして、このことは、すなわち、スポーツの世界での優劣そのものが、「克日」の感情を韓国国民に実感として植えつけたのである。
- （４）開閉会式の演出家のひとり李御寧・梨花女子大教授）をして、「ソウル五輪は、韓国でしかできない。韓国だからこそできる五輪だった」（中日、一九八八・一〇・四）と語らせたほどだった。
- （５）しかし、ボクシングの判定をめぐる乱闘騒ぎなど汚点がなかったわけではなかった。